



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 クリエイト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3024 URL <https://www.cr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇山 泰宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 昭彦 (TEL) 06-6538-2333
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,422	△0.3	75	—	66	—	28	—
2024年3月期第1四半期	8,446	8.0	△48	—	△54	—	△61	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 52百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △28百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	7.33	—
2024年3月期第1四半期	△15.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,800	4,897	26.0
2024年3月期	16,981	4,915	28.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,897百万円 2024年3月期 4,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	18.00	26.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	14.00	—	28.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	37,000	3.2	900	117.7	900	119.2	540	276.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	3,969,000株	2024年3月期	3,969,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	68,080株	2024年3月期	68,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	3,900,920株	2024年3月期1Q	3,884,445株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、インバウンド需要・雇用・所得環境が改善したことによる個人消費の回復、業績の改善を背景に企業の投資意欲の強さ等、明るい材料も見られることから底堅さが期待できません。

一方で、景気の下振れ要因も多く、人手不足によるさらなる人件費の高騰、円安の定着による資材価格の高止まり、物流コストの増加等が影響し、物価上昇圧力がかかりやすい状態は続く予想されます。

住宅業界においては、資材価格の高騰、運搬費の高騰、人件費の高騰などを背景に住宅価格が上昇しているほか、住宅ローン金利が上昇基調に転じたことによる住宅需要の抑制等、下振れとなるリスクが存在しています。

建設業界は、大阪・関西万博や統合型リゾート（IR）への投資、省力化投資、脱炭素に向けた環境対応投資等が追い風となる見通しです。

以上のような経営環境の変化のなか、当社グループでは次の成長ステージに向けた基盤づくりの3年として中期経営計画「Vision110」を掲げ、4つの基本戦略を重点課題として取り組み、実現を目指します。

「Vision110」

1) 財務・資本戦略

キャッシュ・フローを「中計の戦略投資」「次世代に向けた成長投資」「株主還元」と明確化し、キャッシュ・アロケーションの最適化を図ります。

2) 顧客の視点

グループ各社の重点戦略とシナジー効果を図り、次の成長ステージに向け、市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立します。

3) 業務プロセスの視点

物流を強みとする差別化戦略で業界「No. 1 物流」を目指します。

4) 組織・人財・教育の視点

人財を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すため、人財育成・能力開発と環境整備を促進し、コーポレートガバナンスの強化により企業価値の向上に努めます。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は8,422百万円（前年同期比0.3%減）となり、売上総利益は1,485百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

営業利益は75百万円（前年同期は48百万円の損失）、経常利益は66百万円（前年同期は54百万円の損失）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同期は61百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は8,329百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益(営業利益)は53百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

[施工関連]

当セグメントの売上高は10百万円（前年同期比91.3%減）となりました。想定以上の受注額の減少により、セグメント損失(営業損失)は9百万円（前年同期は186百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は82百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益(営業利益)は30百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の排水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。

公共投資は概ね横ばい圏で推移したものの、新設住宅着工戸数が伸び悩んだこともあり、受注は減少しました。結果、当商品群の売上高は1,725百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。

ビルや工場向けに空調冷媒配管製品の採用が増加したことや製品値上げに伴う需要の取り込みにより、受注が増加しました。

結果、当商品群の売上高は2,079百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(化成商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校・土木案件等の排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手为中心となります。

化成商品は鉄管配管から塩化ビニル樹脂製品やポリエチレンに需要が移行している商品群となり、当累計期間においても受注が増加しました。

結果、当商品群の売上高は2,550百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類が中心となります。

空調機器類の販売やプレハブ加工品の需要移行により受注が増加しました。

結果、当商品群の売上高は1,974百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,819百万円増加し、18,800百万円となりました。流動資産は1,795百万円増加し、流動資産合計で14,497百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が508百万円増加、電子記録債権が921百万円増加、商品及び製品が294百万円増加したこと等によるものです。固定資産は24百万円増加し、固定資産合計で4,303百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産のその他が24百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,837百万円増加し、13,903百万円となりました。流動負債は1,939百万円増加し、11,700百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加した2,100百万円増加したこと等によるものです。固定負債は102百万円減少し、2,202百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加した128百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、4,897百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が41百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月14日付「2024年3月期決算短信[日本基準]（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,341	1,889,996
受取手形及び売掛金	5,203,624	5,237,669
電子記録債権	3,352,264	4,273,884
商品及び製品	2,088,870	2,383,809
仕掛品	232,021	256,094
原材料及び貯蔵品	227,771	246,980
その他	258,282	248,092
貸倒引当金	△42,146	△39,460
流動資産合計	12,702,029	14,497,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	423,199	432,558
機械装置及び運搬具（純額）	25,475	21,124
土地	1,698,916	1,698,916
リース資産（純額）	31,724	39,664
その他（純額）	40,975	42,872
有形固定資産合計	2,220,291	2,235,137
無形固定資産		
のれん	85,722	83,273
リース資産	11,667	10,781
その他	41,127	38,371
無形固定資産合計	138,517	132,426
投資その他の資産		
投資有価証券	170,779	168,383
繰延税金資産	540,704	536,703
破産更生債権等	91,580	91,580
その他	1,260,896	1,285,745
貸倒引当金	△143,780	△146,780
投資その他の資産合計	1,920,180	1,935,631
固定資産合計	4,278,989	4,303,195
資産合計	16,981,019	18,800,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,852	3,090,788
電子記録債務	5,041,142	4,901,248
短期借入金	-	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	589,067	556,260
リース債務	18,387	19,852
未払法人税等	106,352	55,082
賞与引当金	241,994	369,107
役員賞与引当金	-	2,500
工事損失引当金	31,802	28,596
その他	680,261	576,665
流動負債合計	9,760,859	11,700,101
固定負債		
長期借入金	893,429	765,063
リース債務	31,366	37,441
役員退職慰労引当金	27,114	27,876
株式報酬引当金	-	700
退職給付に係る負債	941,056	956,296
資産除去債務	43,942	44,063
役員退職慰労未払金	179,800	179,800
その他	188,258	191,705
固定負債合計	2,304,966	2,202,945
負債合計	12,065,826	13,903,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	807,628	807,628
利益剰余金	3,432,421	3,390,805
自己株式	△52,537	△52,537
株主資本合計	4,834,006	4,792,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,059	74,023
繰延ヘッジ損益	31,289	55,093
退職給付に係る調整累計額	△26,163	△24,292
その他の包括利益累計額合計	81,186	104,824
純資産合計	4,915,192	4,897,214
負債純資産合計	16,981,019	18,800,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	8,446,725	8,422,395
売上原価	7,107,138	6,936,748
売上総利益	1,339,586	1,485,647
販売費及び一般管理費	1,387,895	1,410,278
営業利益又は営業損失(△)	△48,309	75,368
営業外収益		
受取配当金	474	190
不動産賃貸料	8,171	7,865
その他	6,262	5,140
営業外収益合計	14,909	13,196
営業外費用		
支払利息	3,079	3,515
手形売却損	2,353	3,086
保険解約損	7,693	-
不動産賃貸原価	5,179	3,959
その他	2,956	11,646
営業外費用合計	21,262	22,207
経常利益又は経常損失(△)	△54,662	66,357
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△54,662	66,357
法人税等	6,809	37,757
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,471	28,600
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,471	28,600

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,471	28,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,522	△2,036
繰延ヘッジ損益	25,154	23,803
退職給付に係る調整額	503	1,871
その他の包括利益合計	33,181	23,638
四半期包括利益	△28,290	52,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,290	52,238
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	管工機材	施工関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,251,657	116,368	8,368,025	78,699	—	8,446,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,250	7,020	12,270	71,533	△83,803	—
計	8,256,907	123,388	8,380,296	150,233	△83,803	8,446,725
セグメント利益又は損失(△)	107,166	△186,450	△79,284	31,235	△260	△48,309

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△260千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	管工機材	施工関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,329,900	10,132	8,340,032	82,362	—	8,422,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,481	—	1,481	80,790	△82,271	—
計	8,331,381	10,132	8,341,514	163,152	△82,271	8,422,395
セグメント利益又は損失(△)	53,628	△9,500	44,128	30,691	548	75,368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額548千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	23,690千円	20,713千円
のれん償却額	2,449千円	2,449千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。